

Working Paper Series (J)

No.16

移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動
—平成 22 年国勢調査個票データを用いた分析—

Intergenerational Class Mobility of the Second Generation Immigrants in Japan: An Analysis using
the Micro-data of the 2010 Japanese Population Census

是川 夕

Yu KOREKAWA

2017 年 10 月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ16.pdf



国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動
—平成 22 年国勢調査個票データを用いた分析—*

国立社会保障・人口問題研究所
是川 夕

要 約

日本では 1990 年代以降、外国籍人口の急増に伴い、移民第二世代の教育問題が注目されてきている。これは戦後、移民人口の急増を経験した他の先進国と同様の経験といえよう。特に、移民第二世代の教育達成は階層的地位の世代間変動を決定するものであり、社会的統合を重視する欧米の移民研究では数多くの研究が行われて来た論点である。また、その際には、異なるエスニシティに属することによる障害だけではなく、移民第一世代である親の階層的地位やそれを取り巻く社会状況である編入様式に注目する「分節化された同化理論」が用いられてきた。

しかしながら、日本では学校における移民第二世代の適応に焦点を当てた臨床的なアプローチは数多く行われて来たものの、ナショナルレベルでのデータを用いて複数の移民集団の教育達成の状況について明らかにした研究はまれであった。また、その際の分析枠組みも、分節化された同化理論が想定する様に、親世代の階層的地位が学校外の社会における編入様式の影響と相まって、その子どもの教育達成の程度を決定するという視点に立った研究はまれであり、そこで得られた知見は主に学校内部で起きている現象を対象とした議論にとどまりがちであったといえよう。

こうした状況を受け、本研究では国勢調査の個票データを用いて、母親の国籍別に見た子どもの高校在学率の差に焦点を当てた研究を行う。また、その際、分節化された同化理論に基づくことで、特に移民第二世代の階層的地位の世代間変動に注目した分析を行う。

その結果、外国籍の母を持つ子どもの高校在学率は両親ともに日本人である場合と比較して低い傾向にあるものの、それは異なる外国籍の母を持つことそのものに起因する部分が大きく、階層的地位の世代間移動という観点からは、むしろ親世代での階層的格差は子ども世代の教育達成に相対的に小さな影響しか与えないことが示された。つまり、分節化された同化理論は日本には妥当しないといえる。その一方で、外国籍の母を持つこと自体による不利については、居住期間の長期化によっても消滅する兆しは見られないことから、多言語での教育情報の提供や生徒への日本語教育支援等、より一層の取り組みが必要であることが示された。

* 本研究において利用されている国勢調査を利用した集計、及び分析は統計法 33 条 1 号に基づき、総務省統計局より調査票情報の提供を受けて行ったものを含む。なお本研究は JSPS 科研費 JP25245061 の助成を受けて行われた。

1. 移民第二世代の教育達成の重要性

1-1. 問題の所在

日本では1990年代以降の外国籍人口の急増に伴い、当初、国際移動を経験した移民第一世代の定住化プロセスを研究対象として扱ってきたものが、近年、居住期間の長期化に伴いその子どもの教育問題へと視野が広がりつつある (e.g. 宮島・太田 2005)。これは、研究者の間だけではなく、行政や教育の現場においても、共有されている問題意識であるといえよう (e.g. 外国人集住都市会議 2012)。

例えば、文部科学省では平成4年度から、日本語指導等、特別な配慮を要する児童生徒に対応した教員を配置するため、「外国人児童生徒・帰国児童生徒」の日本語指導等に対応した教員定数の特例加算により、その給与費等を国庫負担している。また、平成13年度からは、第二言語としての日本語 (JSL) カリキュラムの開発が行われているといったことはこうした関心の高まりを示すものといつてよいだろう (文部科学省 2014a)。

こうした背景には、日本の教育現場におけるニューカマー移民の子ども (移民第二世代) の増加現象がある。文部科学省の調査結果によると、日本の小学校から高校までの学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数は、平成9年度の17,296人から平成28年度には34,335人まで増加している²。また、対応が必要な児童生徒の母語を見ると、ポルトガル語、中国語、フィリピン語、スペイン語、あるいはベトナム語といった言語が多くを占めており、1990年代以降のニューカマー移民の増加により、その子どもたちが増加したことを示している (文部科学省 2017)。

海外における移民研究においても、移民の子どもの教育達成は移民受け入れの最初の波から約20-30年後に、急激に顕在化する問題であることが知られている³。例えば、1965年の移民法改正以降、新たな移民の急増を経験した米国 (e.g. Portes and Zhou 1993)、あるいは1960年代に外国人労働者を受け入れた西欧諸国における研究 (e.g. Crul and Vermeulen 2003) が代表的なものとして挙げられる。それに加え、近年では、日本と同時期に移民受け入れ国に転じた南欧諸国においても、同様の論点が見られるようになりつつある。これは、言うまでもなく、移民の家族形成が進むことで、子どもが生まれ、やがて学齢期に達することに伴うものである。

いうまでもなく、移民第二世代の教育達成はその後の労働市場への参入、及びそこでの地位達成といった事を通じて、移民第二世代の階層的地位を決定する主要因となるものである。特に、親である移民第一世代の階層的地位がその子どもである移民第二世代の教育達成にどのような影響を与えるかは、階層的地位の世代間移動という観点から、米国の社会的同化理論を始めとする移民の社会的統合を重視するアプローチにおいて、最も重視されて来た論点の一つである。

その一方で、日本ではこの分野における研究は、数少ない例外を除けば、ほとんど行われてこなかった。わずかな例外としては、教育社会学の領域において、フィールドワークを通じた臨床的なアプローチによる研究が行われて来たものの、それらは特定の学校や地域に

対象が限定されているなど、ナショナルレベルでのデータを用いて、複数の移民グループについて、その移民第二世代の教育達成について明らかにしたものではなかった。また、分節化された同化理論の様に、親世代の階層的地位が学校外の社会における編入様式の影響と相まって、その子どもの教育達成に与える影響という階層論的視点は弱かったといえるだろう。そのため、こうした研究から得られる知見は、どうしても学校内部で起こる現象を対象とした議論にとどまりやすいという限界を持つ。

以上のような経緯を踏まえ、本稿では、日本における移民第二世代の教育達成の内、特に高等学校への進学（以下、高校進学と表記）⁴に焦点を当てた分析を行う。これは、移民第二世代の義務教育段階での就学率に日本人との大きな差が見られない一方で、高校進学率は日本人と比較して目立って低いことが注目されており⁵、今後、大学進学も含めた、彼／彼女らのその後の階層的地位達成を妨げる主要な要因となると考えられるからである。また、その際、親の学歴に代表される階層的地位が、ジェンダーや家族形態といった要因と相まって、子どもの教育達成にどのような影響を与えるかという分節化された同化理論に基づいた分析枠組みを採用することで、移民第二世代の階層的地位の世代間移動について明らかにすることを目指す。

2. 先行研究の検討

2-1. 伝統的移民国における研究の展開

第二世代以降の移民の教育達成について、最も研究の蓄積が多く見られるのは、米国、カナダ、オーストラリアなどの伝統的移民国においてである。特に、「社会的同化理論」(Social Assimilation Theory)、及びその派生形としての「分節化された同化理論」(Segmented Assimilation Theory)によって、米国における1965年の移民法改正の結果、急増した非西欧圏からの移民第二世代の教育達成が、20世紀初頭の欧州からの移民と異なり、必ずしも現地人と同水準に達していないのではないかとの問題意識を示したPortes and Rumbaut (2001=2014)、及び、その後続く、同理論の成果を踏まえた数多くの研究が代表的である。この理論の特徴は、人的資本に代表される親の階層的地位など伝統的に教育達成を促進すると考えられてきた要素だけではなく、それぞれの移民グループが持つ文化的属性やそれに対する受け入れ社会の態度など、「編入様式」(Mode of Incorporation)が、教育達成を始めとする移民の階層達成に影響を及ぼすという点にある。具体的には親の階層的地位の違いによる動員可能な資源の違いが、子どもが経験する文化変容の基本的な型を決定すると同時に、外在的な障害としての人種差別、二極化した労働市場、及びインナーシティの反社会的なサブカルチャーといった事柄に対処する上で、親、家族、そしてエスニックコミュニティからの支援が得られるか否かで、最終的な子どもの教育達成の程度が決まるというものである(表1)。

表 1 分節化された同化のプロセス・モデル

第一世代		第二世代					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">背景の諸要因</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">世代間にまたがる文化変容の型</div>	外在的な障害			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">予想される適応結果</div>		
		人種差別	二極化した労働市場	インターシティのサブカルチャー			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">親の人的資本</div>	影響 	不協和型文化変容	差別に直面してもサポートがない	個人の資源のみで対処	敵対的な態度やライフスタイルに対抗するメッセージが存在しない。	下降同化	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移民の編入様式</div>		協和型文化変容	差別に直面したら家族のサポートがある	親の指導助言や家族の資源を得られる	家族の願望に基づく対抗的なメッセージが存在する	家族の願望に基づく対抗的なメッセージが存在する	大多数は上昇同化するものの差別によってそれが妨げられることがある
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">家族構造</div>		選択型文化変容	エスニック・ネットワークのフィルターを通して差別を経験し、家族とエスニック・コミュニティからのサポートがある	家族とエスニック・コミュニティの後押しがあり親の指導助言を得られる	家族とエスニック・コミュニティのネットワークに基づいた対抗的なメッセージが存在する	家族の願望とコミュニティ・ネットワークに基づいた対抗的なメッセージが存在する	バイカルチュラルizmと結びついた上昇同化

出所：Portes and Rumbaut (2001=2014:126)

このような分析枠組みの提示を受けて、例えば、Haller et al. (2011) では、移民の子どもに関するパネルデータを構築し、分節化された同化理論がメキシコ系、あるいはカリブ系移民には妥当するような状況が見られることを明らかにしている。一方で、親の社会経済的地位が高い移民の子どもの場合、アメリカ社会の中間層へスムーズに同化しているといった、移民グループ間の差異も明らかにしつつ、それを説明するものは、親の学歴等に代表される階層的地位の違いに加え、編入様式であることを指摘している。これは、センサスの個票データのように、横断面データを使った分析で繰り返し指摘されてきたことを (e.g. Hirschman 2001), 再確認するものといえよう。また、近年では米国において、移民人口の地域的拡散が見られ、これまで移民を受け入れてこなかった地域での移民の子どもの教育達成へ注目する等 (e.g. Fischer 2010), 新たな展開も見られる。

しかし、これらの研究は米国発の理論に基づいたものであり、米国の移民受け入れの歴史、そして受け入れ社会の特徴を強く反映したものとなっている点には注意が必要であるといえよう。例えば、Vermeulen (2010) は同理論を欧州の事例に応用することを妥当としつつも、欧州における「直線的な同化」(straight-line assimilation) に関する関心の低さ、欧州社会における同化対象となるアンダークラス文化 (あるいはアンダークラスそのもの) の有無、そして分節化された同化パターンの永続性について疑問を投げかけている⁶。この点については、Thomson and Crul (2007)、あるいはこの種の比較の嚆矢ともいえる、Crul and Vermeulen (2003) においても、欧州の経験が米国固有の特徴に根差す同理論の特性と合致しないことを指摘している⁷。

その一方で、分節化された同化理論、及びそれに基づく分析枠組みは、移民の同化/社会統合に関する研究分野で、現状において最も包括的な分析枠組みとされる⁸ (Vermeulen 2010)。事実、米国だけではなく多くの国において、移民の同化/社会統合について議論する際にも、これらの理論、そして分析枠組みが利用されているのが現状である (Thomson and Crul 2007: 1032)。そして、その結果、移民の子どもの教育達成について様々な知見が明らかになってきている。以下では、欧州における研究について見ていきたい。

2-2. 欧州の経験への応用

欧州では、1990年代より移民の子どもの教育達成に関する研究が見られるようになったとされる (Crul and Vermeulen 2003: 966)。これは、戦後、欧州に外国人労働者として移動してきた移民の子どもの教育達成に関する研究として行われてきた。

例えば、欧州の複数の国について比較研究を行った研究では、分節化された同化理論を明示的に採用するかどうかにかかわらず、移民の子どもの教育達成と親の階層的地位の相関関係について焦点が当てられた研究が多くみられ、その結果、両者は強く相関する傾向にあることが明らかにされている (e.g. Dustmann et al. 2012, Schnepf 2007, Heath et al. 2008, Dronkers and Fleishmann 2008)。また、それに加え、移民の子ども本人の言語習得が最も強い影響を及ぼすこと (Dustmann et al. 2012)、出身国の教育達成の平均的水準や、宗教が強い影響を及ぼすこと (Dronkers and Fleishmann 2008) といったことについて明らかにされている。また、国際比較の結果、英語圏、あるいはアングロサクソン系の国の方が、大陸ヨーロッパ諸国に比較して、移民の子どもの教育達成においてこうした親の階層的地位の影響が少ないという結果が得られている (Schnepf 2007, Dustmann et al. 2012)。

更に、各国ごとの結果について見ていきたい。ドイツではトルコ系移民を中心に現地人と比較した場合の教育達成の低さが指摘されてきている。この理由としては、両親の学歴を始めとした階層的地位の低さが要因であることが繰り返し指摘されてきている (e.g. Luthra 2010, Kristen and Granato 2007, Riphahn 2005, 2003)。その一方で、近年では一部の移民は現地人よりも高い教育達成を示していることが明らかにされており、分節化された同

化理論は当てはまらないとする研究も見られる (Luthra 2010).

フランスでは、主に北アフリカの旧植民地諸国からの移民の子どもの教育達成について研究が行われてきた。この点について、Silberman et al. (2007) は、アメリカ社会と異なり、フランスではアンダークラスの層が薄いこと、身体的差異よりも宗教的差異の方が重要であること、インナーシティの位置づけといった都市構造が異なることを以て、分節化された同化理論をそのままの形でフランス社会へ適用することの困難さを指摘している。同様に、オランダ (e.g. Graaf and Zenderen 2009) においても、分節化された同化理論の検証が行われ、移民の子どもの下方移動はオランダでは支配的ではないものの、異なる形での社会的排除について明らかにする必要性を指摘している。

また、必ずしも分節化された同化理論には言及していないものの、スウェーデン (e.g. Jonsson and Rudolphi 2011, Bygren and Szulkin 2010)、デンマーク (e.g. Jakobsen 2003)、スイス (e.g. Bauer and Riphahn 2007) といった国々において、移民の子どもの教育達成について研究を行い、親の学歴、言語習得の重要性などが、他の研究と同様、重要な影響をもたらすことが示されている。

以上のことから、移民の子どもの教育達成を明らかにするにあたって、米国における研究の影響が大きいこと、そしてその現象面での応用可能性については、否定的な結論が得られる場合も多いものの、移民二世代の教育達成を広く階層論的な視点から見るという分析枠組みの妥当性自体はおおむね、肯定されていることも明らかになったといえよう。以下では、こうした事を踏まえ、日本における状況を整理したい。

2-3. 新しい移民国、そして日本への応用

日本では、移民の子どもの教育達成については、主に教育の現場の問題として認識され始めたという経緯もあり、教育社会学の分野での研究が多くみられる。例えば、清水 (2006)、児島 (2006) 等であり、そこでは主に臨床的なアプローチが採られ、ニューカマー移民の子ども日本の学校文化に対してどのように適応しているのか/いないのかといった観点から研究が行われて来た。また、そこで明らかにされて来たのは、ニューカマー移民の子どもの教育達成においては、親の教育に対する態度が重要でありつつも、親は学校側が提供する教育サービスに対して批判的な態度をとることはまれであり、実際の適応過程における問題の乗り越えは子どもたち自身に委ねられている事。また、教師の側では移民の子どもたちが抱える個別具体的な問題について対処しつつも、移民であるという構造的な問題にまでは触れようとしないことから、彼/彼女らが初期の適応過程を経た後は必ずしも十分な支援が行われず、そのことがその後、新たな課題の乗り越えに当たって、エスニシティを顕在化させることで学校文化への反抗的な態度をとるという移民二世代に特有の問題を生じさせていることを明らかにしている。

これらの研究で観察された現象は、分節化された同化理論 (Portes and Rumbaut 2001=2014) における不協和型文化変容にほぼ一致する現象であるといえる。しかし、これ

らのフィールドワークに基づいた研究の主要な問題関心は当然の事ながら、臨床的な論点に限られ、日本社会全体として移民第二世代の教育達成がどのような状況にあるかという、欧米の先行研究と比肩可能な研究とは言い難いという限界を持つ（鍛冶 2007）。

こうした中、数は少ないながらも、欧米の研究の蓄積を踏まえ、計量分析による移民の子ども全般の教育達成の状況について階層論的視座に基づいて明らかにしたものとしては、鍛冶（2007,2017）、Chitose（2008）、是川（2012）、Korekawa（2016）、Takenoshita et al.（2013）、石田（2017）、Ishida et al.（2016）などが挙げられる。

鍛冶（2007）は、大阪府のある1つの中学校区に中学生として居住した経験を持つ元中学生全員分（147人分）の高校進学、及び高校進学後の進路について、本人の来日時期及び、父親の社会経済的地位との関連を分析した。その結果、高校進学にあたっては、本人の来日時期が就学前、及び中学以降である場合に、低くなる傾向が見られるとともに、高校進学後の進路については、父親の来日前の職業が農業である場合に低くなる傾向が見られることが示されている。また、その結果の解釈においては、Zhou and Bankston III（1998）の示した親子間の文化的葛藤に起因する子どもに対する親の管理・統制能力の欠如と同様の意現象ではないかと指摘している。これは先述した不協和型文化変容とほぼ同じ現象を指すと考えてよいだろう。

Takenoshita et al.（2013）は、静岡県における日系ブラジル人に関する調査結果とSSM調査データと比較する形で分析を行っており、日系ブラジル人の高校進学の有無は、父親の学歴、職業（正規雇用かどうか）、日本語能力などに依存していることを明らかにしている。また、女性の場合、高校進学率が落ちるというジェンダー間の不均衡があることも指摘している。

Chitose（2008）は、本研究と同様、国勢調査（2000年）の個票データを用いて、外国人を1人以上含む世帯総数について、そこに所属する7～14歳までの子どもの義務教育段階における就学の有無について、分析を行っている。その結果、国籍ごとの就学率の違いは様々な社会経済的条件を統制した後も日本人と比較して低い傾向にあること、また、5年前の居住地が同一住所である場合、世帯員に日本人を含む場合に就学率が上昇することを明らかにしている。更に、興味深い結果としては、父親ではなく、母の学歴、就業状態が子どもの就学の有無に大きな影響を及ぼすことが明らかにされている。

また、是川（2012）は、Chitose（2008）と同様、2000年の国勢調査の個票データを用いて、移民の子どもの教育達成は、親の学歴などに大きく左右されることが明らかにしており、特に母子家庭の場合、低い値をとるとしている。

Ishida et al.（2016）は、日本で初めてPISAのデータを用いて日本の高校に在学する移民の子どもの学力について、日本人生徒との比較を行う事で明らかにした。同研究においては、社会的同化理論の派生形である言語的同化理論（Linguistic Assimilation Hypothesis）、及び社会経済的地位仮説（Socioeconomic Status Hypothesis）の妥当性を問う形で分析を行っており、その結果、移民第一世代の子どもは日本人学生との間に学力格差を示していた

こと、及びそれは親の学歴などの社会経済的地位から強い影響を受けている事が示された。しかしながら、移民第二世代においては、日本人との学力差は確認されていない。また、そうした中、家庭での日本語使用が特に重要な役割を果たしていることが明らかにされた。

Korekawa (2016) は本研究と同様、2010年に実施された国勢調査の個票データを用いて外国籍の親を持つ子どもの高校在学の有無について分析を行っており、外国籍の親を持つことがその子どもの高校在学率を低下させること、及び子ども自身の日本での居住期間の長期化により、こうしたマイナスの効果は低減するものの、その大きさは十分なものではないことを明らかにしている。

石田 (2017) は、Korekawa (2016) と同様、2010年に実施された国勢調査の個票データを用いて、日本における外国籍の子どもの各教育段階における就学率、通学率について分析を行っている。その結果、義務教育段階での就学率、通学率は国籍を問わず90%を超えていること、高校相当段階では東南アジア系、南米国籍の子どもで、高校在学中であっても仕事も通学もしない割合が大きい事、社会経済的背景と教育機会の関連は、国籍グループによる違いが大きいとは言えないものの、外国籍の子にとって日本国籍の親がいる事は就学に対して負の影響が生じている可能性を明らかにしている。また、鍛冶(2017)は、Korekawa (2016) と同様、2010年に実施された国勢調査の個票データを用いた分析を行って、日本における移民児童の高校進学率とその規定要因について分析を行っている。その結果、両親の学歴や居住地の社会的文脈と外国籍を持つ子どもの高校在学率の関係が明らかにされている。

これらの研究からは、日本においても欧米の研究と同様、移民の子どもの教育達成には集団間でばらつきがあり、そしてそこでは不協和型文化変容がその原因として確認されること、それは本人の日本での居住期間や親の階層的地位といった要因によって左右されることが示されたといえるだろう。また、その際、Chitose (2008)、鍛冶 (2017)、Korekawa (2016)、Ishida et al. (2016)、石田 (2017) を除けば、分節化された同化理論のような階層論的視座に基づき、PISA や国勢調査のような大規模データに基づく分析は、まだ少なく、これらの研究から得られた知見の普遍的な妥当性については今後の更なる検証を要するといえる。

3. 命題と探究課題

これらを踏まえ、本研究では分節化された同化理論に基づき、子どもの教育達成について以下の命題の検証を行う。

命題： 少なくとも両親のいずれかに外国籍の親を持つ子どもの教育達成は、日本人を両親に持つ場合と比較して平均的に低くなる傾向が見られる。また、その程度は両親の人的資本、家族形態、ジェンダー関係等によって異なり、それらの影響の程度は日本人を両親に持つ場合よりも大きい。

ここで想定されているのは、Portes and Rumbaut (2001=2014:128-38) による以下のメカニズムである。

移民を少なくとも両親のいずれかに持つ子どもは、日本人を両親に持つ場合と異なる言語的、文化的な背景を持っていると想定され、それは学校での教育達成において様々な葛藤を生じさせると考えられる。例えば、日本語以外を母語とすることだけではなく、親の出身国とは異なる文化的規範やライフコース、または両親の今後の日本での滞在の見通しによる日本社会へのコミットメントの強弱といった事が子どもたちの学校教育への適応の程度やその意思に大きく影響を及ぼすと予想される。

こうした事から生じる様々な葛藤を乗り越えられるかどうかは、主に親の子どもに対する指導、助言に大きく依存しており、親からの適切な指導、助言が得られるならば、子どもは自らの目標を設定し、それに向かって努力していくであろうし、それが十分でなければ学校で何らかの障害に出会った時に十分に対処できないことも考えられる。

このような親からの指導、助言の有無を左右すると考えられるのは、親の人的資本、及び家族形態である。高い学歴など十分な人的資本を有している親は子どもを取り巻く環境に存在する機会や落とし穴に関する多くの情報を手にしていると同時に、多くの場合高い収入を得ているため、私立学校の教育、あるいは家族のきずなを強化するための故国への旅行といった手段をとりやすいという特徴が見られるとされる。

ひとり親かどうかということも、こうした資源の有無に大きな影響を及ぼす。移民家庭はしばしば両親の離婚やあるいは別居という形を生むことも珍しくなく、そうした状況は子どもへの指導、助言を減少させることとなる。また、兄弟姉妹が多いという事も、両親の十分な目が子どもたちに行きわたらない可能性を高めることになるだろう。

本人のジェンダーも重要である。概して、娘の場合、あまり自主性を持たないようにしつけられ、親の保護をより多く受けて育てられる傾向があるため、親からの影響を強く受ける傾向が強いとされる。また、息子は伝統的な移民家族では、家庭外での様々な活動で抜きんできるように奨励されるとされるが、娘は母や主婦になるよう育てられることが多いとされる。

これに加え、学校や地域社会など家庭外の社会環境も大きな影響を及ぼすと考えられている。近くに助け合える階層的地位が高く社会経済的資源のある同胞が多くいれば、子どもたちは家庭内で得られるこうした資源をコミュニティレベルでも得る事ができる。これは受け入れ社会のその移民グループに対する態度、つまり編入様式が好意的か中立的か敵対的かに大きく左右されるとされる。つまり、好意的であればその集団はよりよい雇用機会へのアクセスなどを通じてより多くの社会経済的資源を有しているであろうし、敵対的であれば最悪、合法的な滞在資格すら得られないなど、受け入れ社会での活動は大きく制約されてしまうことになる。

以上を踏まえ、本研究では以下の探求課題に沿って分析を行う。なお、特に断りのない限

り、これらの探求課題は、外国籍の母を持つ子どもの高校在学率に関する問であり、その際の比較対象は日本人を両親とする子どもの高校在学率である。

- 探求課題1. 外国籍の母を持つ子どもの高校在学率は日本人を両親に持つ子どもと比較して低いのか。また、母の国籍による違いはどの程度あるのか。日本人を父に持つ場合、こうしたネガティブな影響は低減するのか。
- 探求課題2. 母の学歴によるその子どもの高校在学率の違いは、外国籍の母を持つ場合より強い形で見られるのか。
- 探求課題3. 外国籍の母を持つ場合、女性（娘）であることは、より低い高校在学率へとつながるのか。
- 探求課題4. 外国籍の母を持つ場合、兄弟姉妹数が多いと高校在学率はより低くなるのか。
- 探求課題5. 外国籍の母を持つ場合、母子世帯であることは、より低い高校在学率へとつながるのか。
- 探求課題6. 外国籍の母を持つことによるネガティブな影響は、その子どもの日本での居住期間が長期化することで低減するのか。

本研究では次節で述べるように、母の国籍に注目した分析を行う。探求課題1は外国籍の母を持つことがその子どもの高校在学率に与える一般的な影響を明らかにするものであり、これ以降の全ての探求課題の出発点となるものである。また、以下の各問いにも共通するが、母-国籍による違いを見ることで、編入様式の違いによる影響を明らかにすることができる。

探求課題2は親の人的資本に関する命題を検証するためのものであり、母の学歴の違いによる高校在学率の違いが、日本人の両親を持つ場合と比較してより強い形で見られるのかについて明らかにする。一般的に親の学歴が高い方が子どもの教育達成は進むと考えられるが、先述したように移民家庭の場合、親からの指導、助言が果たす役割はより大きいと考えられることから、母の学歴格差は日本人の両親を持つ場合よりも大きな影響を与えると考えられる。

探求課題3はジェンダーに関するものである。日本に居住する移民の多くはアジア系であり、女性を家庭に押しとどめようとする力はより大きいと考えられることから、日本人を両親に持つ場合よりもジェンダー間の高校在学率の違いが大きくなると予想される。

探求課題4, 5は家族構造に関するものであり、親の指導、助言がより大きな役割を果たすと考えられる移民家庭では片親の欠如やより多い兄弟姉妹数はより大きなネガティブな影響を及ぼすと考えられる。

探求課題6は外国籍の母を持つ子どもの社会的適応の状況を見るための問いである。居住期間の長期化は編入様式によって、プラスにもマイナスにも効きうることが先行研究によって明らかにされている。この問いは、この点について確認するものである。

4. データ, 及び方法論

4-1. データ

本研究で用いるデータセットは、国勢調査の個票データであり、日本に居住する外国籍の親を持つ子⁹の内、母の国籍が中国、フィリピン、ブラジル、そして日本である者の全数（以下、移民第二世代の子どもと称する）と、日本の総人口 10%の抽出標本の内、両親を日本国籍とする者（以下、日本人の子どもと称する）及び母子世帯に属する者である¹⁰。そのため、日本国籍の母と外国籍の父を持つ場合は含まれない。更に、子どもの高校在学について見る際には月齢で見て 187 か月から 222 か月¹¹の者、小中学校への在学について見る場合には月齢で見て 79-186 か月の者とした。後述するように国籍の選択は人口規模に基づくものであり、分析に耐えうるだけの規模を有する集団を選択した。なお、母が韓国・朝鮮籍の場合、在日コリアンとニューカマーコリアンの区別ができないため、本研究の分析対象から外した。

母の国籍に注目する理由は、後述するように、日本における外国人の子どもの多くは、父の国籍如何を問わず、外国人女性を母とする者であり、父外国、母日本人という組み合わせのものは少ないためである。

在学率を求めるに当たっては、それぞれの学齢期ごとに以下の式によって求めた。これは、その教育課程に潜在的に参加しうる層を分母とし、実際にその教育課程に在学している者を分子としたものである。よって、当該教育課程を卒業した者、より上位の教育課程に在学している者については分母にも分子にも含まれない。

小中学校在学率（月齢 79-186 ヶ月）

$$\text{在学率} = \frac{\text{小中学校在学者}}{\text{小中学校在学者} + \text{未就学者}} \dots (1)$$

高校在学率（月齢 187-222 ヶ月）

$$\text{在学率} = \frac{\text{高校・高専在学者}}{\text{高校・高専在学者} + \text{小中学校在学者} + \text{未就学者}} \dots (2)$$

4-2. 方法論 - 差異法を用いたアプローチ

これらの探求課題を検証するにあたっては、本研究では差異法を用いた分析を行う。これは、高校在学率を従属変数とした場合、それと特定の共変量との相関関係の集団間の差を見ることで、特定の属性が移民第二世代に対して持つ効果の大きさを明らかにするというものである。

例えば、親の学歴による高校在学率の違いは日本人の両親を持つ場合にも見られると予

想されるが、外国籍の母を持つ場合にこの違いがより大きいならば、親の学歴の本人の高校在学への影響は後者の場合により大きな影響を及ぼすと考える事ができるだろう。本研究の目的は移民第二世代に固有の状況を明らかにすることであるから、様々な属性ごとの教育達成の差異を日本人の両親を持つ場合と外国籍の母を持つ場合それぞれに固有の部分に分解する事は、必要不可欠な手続きといえる。

その上で、本研究では差異法に基づいた以下のモデルを推定することで、上記に示された探求課題の検証を行う。

$$\begin{aligned}
 Probit(x) = & a_0 + \sum_{k=1}^3 \beta_{1,k} \cdot Med_{ik} + \beta_2 \cdot Numsib_i + \beta_3 \cdot SM_i + \beta_4 \cdot Gender_i + \sum_{j=1}^3 \beta_{5,j} \cdot Mcz_{ij} \\
 & + \sum_{j=1}^3 Mcz_{ij} \left(\sum_{k=1}^3 \beta_{6,jk} \cdot Med_{ik} + \beta_{7,j} \cdot Numsib_i + \beta_{8,j} \cdot SM_i + \beta_{9,j} \cdot Gender_i + \beta_{10,j} \right. \\
 & \left. \cdot LR_i + \beta_{11,j} \cdot FJP_i \right) + X' \cdot \beta_{12} \quad \dots \quad (3)
 \end{aligned}$$

Probit(x): 個人 *i* の高校在学の確率

*a*₀: 定数項

*Mcz*_{*ij*}: 個人 *i* の母の国籍 *j* (日本, 中国, フィリピン, ブラジル, **ref**=日本)

*Med*_{*ik*}: 個人 *i* の母の学歴 *k* (小中学校, 高校, 短大/高専, 大学/大学院, **ref**=高校)

*Numsib*_{*i*}: 個人 *i* の兄弟姉妹数 (人)

*SM*_{*i*}: 個人 *i* の所属する世帯が母子世帯

*Gender*_{*i*}: 個人 *i* が女性である

*LR*_{*i*}: 個人 *i* の日本国内での居住期間が5年以上である

*FJP*_{*i*}: 個人 *i* の父が日本人である

X': 統制変数 (個人 *i* の月齢及びその二乗, 個人 *i* の居住する自治体の人口規模, 人口集中地区の設定, 都道府県)

従属変数は個人 *i* の高校在学確率であり、説明変数は大きく分けて二つの部分からなる。まず、個人 *i* の母の学歴、兄弟姉妹数、母子世帯か否かの世帯類型、及び性別からなる部分であり、これは母の国籍に関わらず全ての個人における各種属性と高校在学率の相関関係を推定するものである。次に個人 *i* の母の国籍、及びそれと各種属性との交差項を推定することで、推定式の前半で推定した各種効果を主効果とした時の追加的効果を推定する。これは、先述した差異法の考え方に基づくものであり、外国籍の母を持つことによる固有の効果を明らかにするものである。

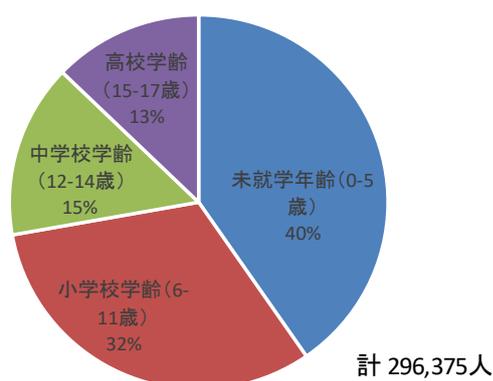
各変数の詳細な定義は以下のとおりである。高校在学率は式(2)にて定義されたものと同じである。個人 *i* の母の国籍は日本を参照ケースとして、中国、フィリピン、ブラジルにつ

いて設定されている。個人 i の母の学歴 k は高校卒業を参照ケースとして、小中学校、高校、短大／高専、及び大学／大学院について設定されている。父の学歴ではなく、母の学歴としたのは、本研究では母の国籍を軸に見ており、中には母子世帯も含まれることから、全ての世帯について利用可能な母の学歴を利用することとしたためである¹²。なお、本学歴データは国勢調査によるものであることから、学歴の取得地についての情報は含まれていない点に注意が必要である。個人 i の兄弟姉妹数は同一世帯に居住する本人を除く高校学齢期以下の世帯人員数である。個人 i の所属する世帯が母子世帯であるかどうかは、国勢調査における母子世帯の定義に基づく。性別については国勢調査の定義に基づく。個人 i の日本国内での居住期間が5年以上であることについては、国勢調査において5年前の居住地を国内と回答した者である。なお同変数は外国籍の親を持つ場合の居住期間の長期化による日本への社会的適応を見るための変数であることから、両親が日本人である場合には一律にこれを国内とした。最後に統制変数は個人 i の月齢、及びその二乗、居住する自治体の人口規模、人口集中地区か否か、及び都道府県からなるベクトル形式によって表現された変数である。

5. 外国籍の母を持つ子どもの教育達成とその背景

5-1. 社会人口学的特徴

移民二世代の教育達成、及びその背景について記述統計を中心に見ていきたい。学齢期別に見た母が外国籍である子の人口規模、及びその割合を見ると（図1）、未就学児から高校までの学齢期にある子の人口は **296,375** 人であり、全ての年齢層に万遍なく分布していることがわかる。この内、高校学齢期にあたるのは全体の **13%** にあたる **38,237** 人である。

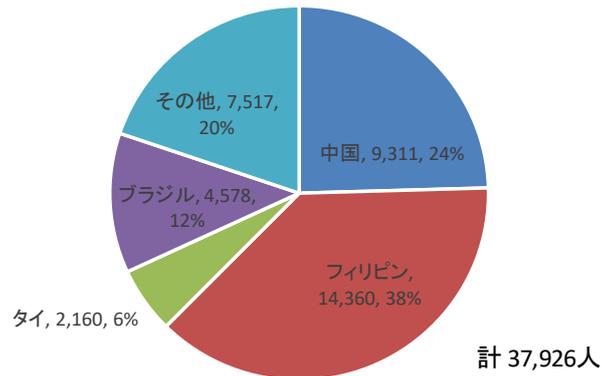


注：父国籍が不詳、及び離死別の場合も含む。

出所：国勢調査個票データより筆者算出

図1 学齢別に見た母が外国籍である子どもの人口規模、及びその割合

この内、高校学齢期にある子どもの母の国籍別内訳をみると（図 2）、フィリピン国籍が最多を占め、中国、ブラジル、そしてタイと続く。本稿ではこの内、タイ国籍を除く中国、フィリピン、ブラジル国籍の母を持つ子どもを分析対象とする。



注：父国籍が不詳、及び離死別の場合も含む。

出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 2 母が外国籍である高校学齢期の子ども数（母の国籍別）

更に、父母の国籍別の組み合わせを見ると（表 2）、母が外国籍である者の方が、父親を外国籍とする場合よりも多いことがわかる。例えば、母が中国籍である者の数は 8,021 人であるが、父親が外国籍である者の割合は 4,705 人と半分程度である。同様に、他の国籍の場合でも母が外国籍である者の数が圧倒的に多いことがわかる。

表 2 父母の国籍別に見た高校学齢期の子どもの人口内訳（人）

	父国籍						計
	日本	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	その他	
日本	2,728,010	1,062	120	39	175	5,674	2,735,080
中国	4,364	3,603	48	8,021
母 フィリピン	10,441	...	655	...	28	108	11,239
国 タイ	1,695	57	...	19	1,773
籍 ブラジル	698	3,101	89	3,889
その他	6,481	32	47	9,329	15,896
計	2,751,689	4,705	781	100	3,356	15,267	2,775,898

注：…は 10 人未満のカテゴリー。父国籍が不詳、あるいは離死別の場合は含まれない。

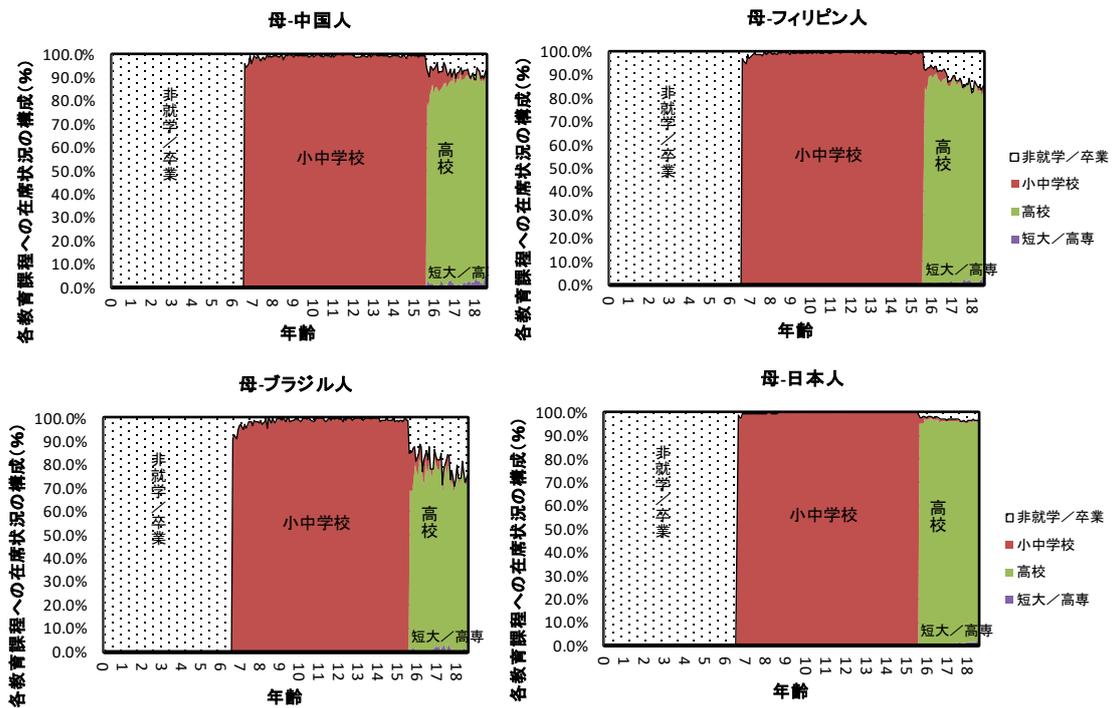
出所：国勢調査個票データより筆者算出

また、母の国籍が中国、及びブラジルである場合を除けば、夫の大半は日本人男性である。一方で父の国籍が外国籍である場合、妻の大半が同国籍の女性である。これらの点からも母国籍を軸に見ていくことで、外国籍の親を持つ子ども、つまり移民第二世代の教育達成について十分な把握が可能であることがわかる。

5-2. 子どもの教育達成の状況とその背景

これらを踏まえ、子どもの教育達成について図 3 により見ていきたい。同図は子どもの年齢別に見た、各教育課程への在籍状況の構成を示したものである。その結果、義務教育学齢期では母の国籍にかかわらず、一貫して高い在学率を示す一方、高校学齢期以降は、在学率は日本人を母とする場合と比較して低く、引き続き義務教育課程に在学する者もいるなど、進学に当たって何らかの困難を抱えていることがわかる。特に母-ブラジル国籍の場合に、高校在学率は低い。また、母-フィリピン国籍の場合には、年齢が上がるほど、高校在学率が低下することが見て取れる。これは、入学後、高校を中退する者が多いことを予想させる結果である。

学齢期ごとに見た在学率を比較すると（表 4）、このことはより顕著であり、中学校までは母の国籍にかかわらず、90%台後半の在学率を示す一方、高校学齢期では、日本人を両親とする場合に比べて 10-20%ポイントほど低い値を示す。また、高校学齢期について、男女ごとの違いを見ると、わずかではあるが、女性の方が高い高校在学率を示しており、この傾向は外国籍の母を持つ場合でも変わらない。



出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 3 母の国籍別に見た子どもの年齢別在学状況内訳

表 3 母の国籍別にみた学齢期別在学率

母の国籍	小学校	中学校	高校
中国	99.0%	99.4%	87.7%
フィリピン	99.3%	99.6%	86.3%
ブラジル	98.7%	99.7%	75.9%
日本	99.7%	99.9%	96.3%

出所：国勢調査個票データより筆者算出

表 4 母の国籍別にみた子どもの高校在学率（男女別）

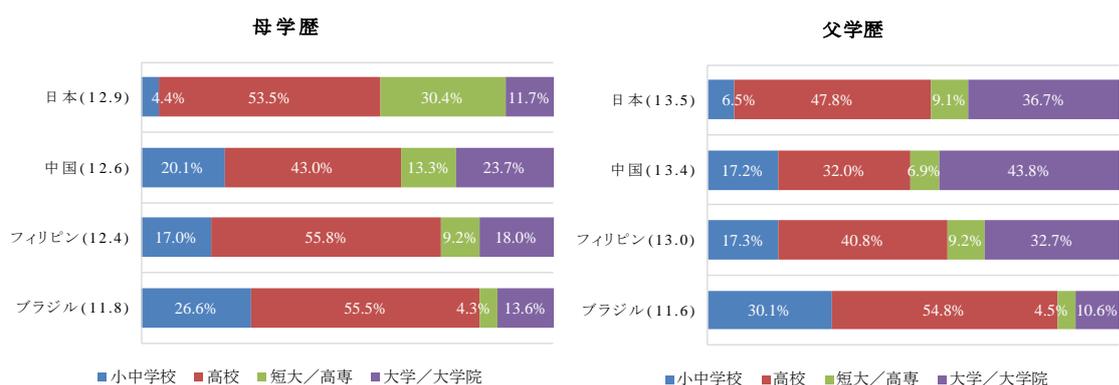
母の国籍	男性	女性
中国	86.9%	88.4%
フィリピン	85.5%	87.1%
ブラジル	74.4%	77.4%
日本	96.0%	96.5%

出所：国勢調査個票データより筆者算出

こうした差異の背景を探るうえで、両親の学歴について見ることは重要であろう。父母の

国籍別に見た両親の学歴構成をみると（図 4）、ブラジルを除くすべての国籍で大学／大学院卒業者の割合が日本人と同程度かそれ以上であることがわかる。その一方で、小中学校卒業者の割合がいずれの国籍でも大きく、二極化が起きていることが見て取れる。また、これを平均教育年数で見ると、外国籍の親はいずれの場合も、日本人よりも低い学歴を示す。具体的には、父・中国籍の場合、13.4 年、母・中国籍 12.6 年と、父・日本国籍 13.5 年、母・日本国籍 12.9 年に最も近い。父・フィリピン国籍の場合、13.0 年とそれに次ぎ、父・ブラジル国籍の場合にこれは 11.6 年と最も短い。女性の場合も同様で、母・フィリピン国籍の場合 12.4 年と母・中国籍に次ぎ、母・ブラジル国籍の場合これが 11.8 年と最も短い。

また、外国人の場合、同じ学歴でも日本人と比較してその経済的地位等は低いことが予想されるため（是川 2015）、学歴が低いことによるネガティブな影響は日本人の両親を持つ場合より大きい可能性が高い。事実、文部科学省が実施した外国人の子どもの不就学問題に関する調査でも、経済的な制約が不就学の最も大きな理由として挙げられている（文部科学省 2010）。



注：国籍名の右側カッコ内は平均教育年数。

出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 4 父母の学歴別に見た構成

家族形態は家庭内においてその子どもの教育に振り向けられる資源の量を決定する等、子どもの高校在学に大きな影響を及ぼすと考えられる。特に、ひとり親世帯においては外国人に限らず、高校進学を始めとした教育達成の機会が制限されていることが問題にされてきた（阿部 2008:167-70）。

この点について、両親それぞれの国籍ごとにひとり親世帯に属する子どもの割合を見ると、母・フィリピン国籍の場合、母・日本国籍の場合よりも高い母子世帯割合を示すことがわかる。これは、フィリピン人女性の間で、日本人男性との間に子どもをもうけたものの、その後、その多くが離婚して貧困に陥ることが指摘されていることと整合的である（高畑 2003:261）。なお、父子世帯については、母子世帯に比べるとその割合はいずれの場合も

低い。

表 5 親の国籍別に見たひとり親世帯に属する子どもの割合

母の国籍	母子世帯割合	父親の国籍	父子世帯割合
中国	8.1%	中国	1.7%
フィリピン	13.8%	フィリピン	1.9%
ブラジル	8.7%	ブラジル	2.8%
日本	10.1%	日本	2.6%

出所：国勢調査個票データより筆者算出

更に、兄弟姉妹数の平均を見ると（表 6）、母・フィリピン国籍、母・ブラジル国籍である場合、それぞれ 1.00 人、0.88 人と母・日本国籍である場合（0.78 人）よりも、大きな値を示す。これは子どもが多いことによる子どもの進学機会の低下を予想させるものといえるだろう。

表 6 母の国籍別にみた子どもの平均兄弟姉妹数（人）

母の国籍	平均兄弟姉妹数（人）
中国	0.52
フィリピン	1.00
ブラジル	0.88
日本	0.78

出所：国勢調査個票データより筆者算出

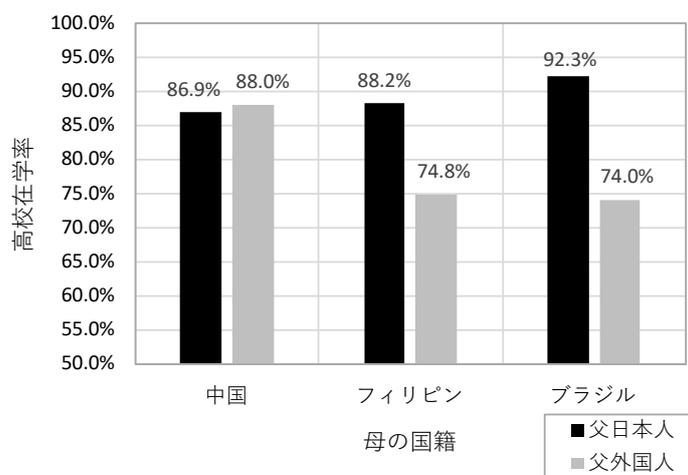
最後に、日本社会への適応の程度を大きく左右する日本での居住歴を見ると（表 7）、母の国籍にかかわらず、約 80%以上の子どもが 5 年以上の居住歴を持っていることがわかる。しかし、文部科学省の調査によると、日本語指導を必要とする生徒の内、約 2 割程度は日本の学校に 5 年以上在籍していることが明らかにされている（文部科学省 2013）。よって、この結果は必ずしも彼らの日本語能力が十分であることを示すものではない点に注意する必要がある。

表 7 母の国籍別にみた国内居住期間が5年以上である子どもの割合

母の国籍	国内居住期間が 5年以上の者の割合
中国	79.9%
フィリピン	94.0%
ブラジル	88.3%

出所：国勢調査個票データより筆者算出

以上を踏まえ、こうした背景の違いにより、高校在学率がどの程度異なるのかを見ていきたい。両親の国籍による違いを見ると（図 5）、母・フィリピン国籍、母・ブラジル国籍の場合、日本人の父がいる方がより高い高校在学率を示す。一般的に日本人の父親を持つ場合の方が日本語能力や日本の学校制度に対する知識といった点で有利であると考えられることから、こうした結果は妥当なものといえよう。一方、母・中国籍と父・外国籍（多くの場合は中国籍）の場合、この関係が逆転（あるいはほぼ同等）していることは、中国人カップルが高い教育意欲を持っている可能性を示唆するものである。

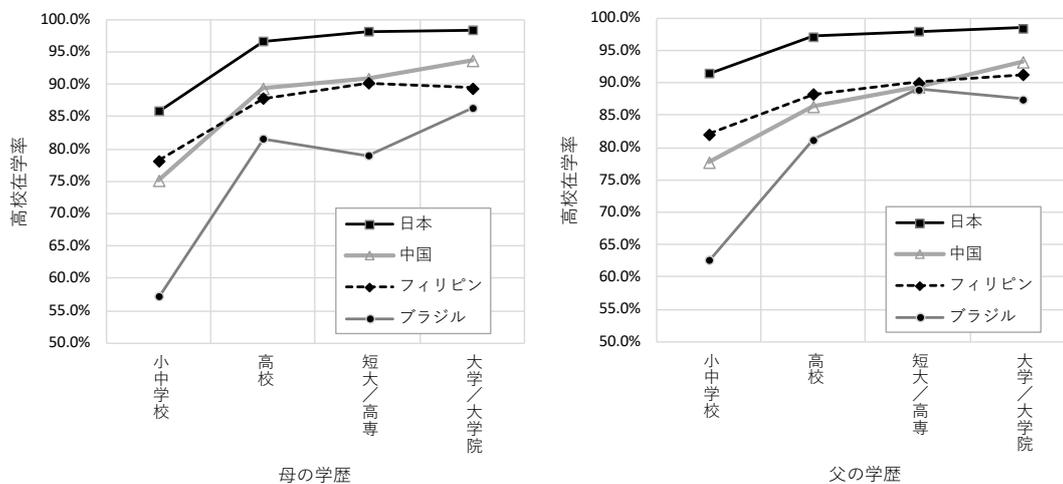


出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 5 両親の国籍の組み合わせ別に見た高校在学率

両親の学歴による違いを見ると（図 6）、日本人の両親を持つ子どもの場合でも、親の学歴によって本人の高校在学率が異なることが示された。特に親が義務教育しか終わっていない場合、高校在学率は低くなる傾向が見られ、母の場合にこれが顕著である。これは両親の人的資本が子どもの教育達成と強い相関関係にあることを示すものといえよう。こうした傾向は全体的な水準が違うことを除けば、外国籍の親を持つ場合でも基本的には変わらない。ただし、ブラジル国籍の親を持つ場合には、親の学歴による子どもの高校在学率の格差

が非常に大きいのが特徴である。

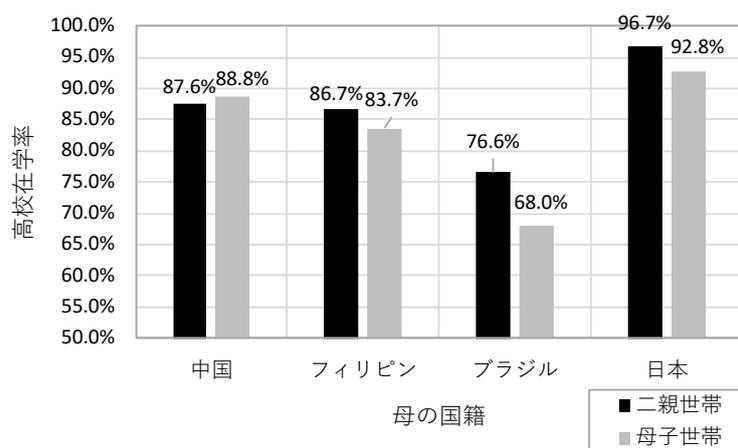


注：父の学歴については、父の国籍が判明した子どもについてのみ集計。

出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 6 親の学歴別に見た高校在学率（親の国籍別）

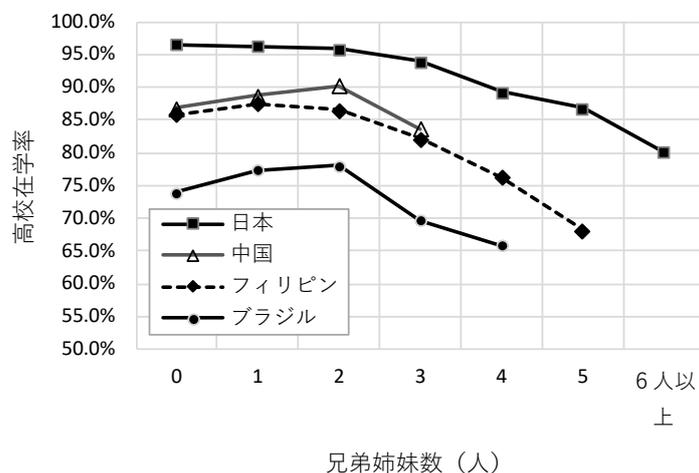
母子世帯と二親世帯の高校在学率の違いを見ると（図 7），母-日本国籍の場合も母子世帯では二親世帯よりも低い高校在学率を示す。こうした傾向は母-外国籍の場合でも基本的には変わらないものの、母-中国籍の場合には母子世帯で二親世帯とほぼ同等の高い高校在学率を示している。また、母-ブラジル国籍の場合には母子世帯と二親世帯との間で他の場合より大きな格差が見られるのが特徴である。



出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 7 母子世帯、及び二親世帯に属する子どもの高校在学率

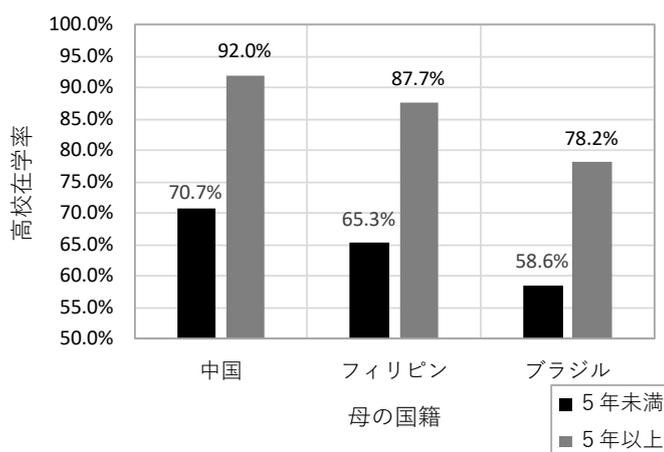
兄弟姉妹数に見た高校在学率についてみると（図 8）、日本人の母を持つ場合でも兄弟姉妹数が多い場合には、高校在学率が低下する傾向が見られる。また、こうした傾向は外国籍の母を持つ場合でも基本的に変わらない。



出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 8 兄弟姉妹数別に見た高校在学率

最後に本人の日本での居住期間別に見た高校在学率を見ると（図 9）、居住期間が5年以上の場合、高校在学率はおおむね 20%ポイントほど上昇することが分かる。これは外国籍を母に持つ子どもの多くが、日本語能力の向上も含め、日本での社会的適応に一定程度成功し、それを教育達成につなげている可能性を示すものである。



出所：国勢調査個票データより筆者算出

図 9 本人の日本での居住期間別に見た高校在学率

以上のことから見えてくることは、外国籍の母を持つ場合の子どもの高校在学率は一般的に低い傾向が見られること、及びそうした傾向は日本人の父を持つ場合や本人の日本国内での居住期間が長い場合、緩和されるということである。一方、親の学歴、家族形態といった移民第二世代の教育達成に大きな影響を与えると予想された点については、日本人を両親に持つ場合と比較しても、必ずしも大きな影響を与えているとはいえないものであった。これは、外国籍の母を持つ子どもの高校在学率が主に外国籍の親を持つこと自体に起因しており、分節化された同化理論が想定するような親世代の階層的格差が子どもの教育達成において拡大再生産されるといった現象が見られない事を示唆するものである。こうした結果について、多変量解析によって更に確認したい。

6. 多変量解析による分析

多変量解析の結果を表 8 に示した。まず大まかな結論から言って、クロス集計によって確認した事がおおむね妥当であることが確認されたといえよう。まず、サンプル全体に対する平均的効果について見ていこう。母学歴について見ると小中学校で-0.67 と他の学歴の 2 ～ 3 倍弱の大きさの係数を示しており、母学歴が小中学校卒の場合、その子どもの高校在学率が著しく低下することが確認された。兄弟姉妹数が多い事、母子世帯であることは高校在学率にマイナスの影響を及ぼしている。また、女性であることはむしろ高校在学率に対してはプラスの影響を及ぼしている。これらの結果はクロス集計で示された傾向とほぼ一致するものである。

さて次に、外国籍の母を持つ場合に固有の効果について見ていこう。まず、母国籍の影響を見ると、中国籍、ブラジル国籍、そしてフィリピン国籍の順にマイナスの影響が大きくなっている事がわかる。クロス集計では母-ブラジル国籍の場合に最も高校在学率が低かったものの、多変量解析によればそれはサンプルの属性構成の影響 (Compositional Effect) であったことを示している。また、国籍間の係数の大きさの違いはおおむね国籍ごとのナショナルレベルでの編入様式に対応すると考えられ、学歴が高く専門職に就くものが多い中国人を母に持つ場合に最も高校在学率が高く、日系人が多いブラジル人を母に持つ場合がそれに次ぎ、エンターテイナーとして来日し日本人男性と結婚したものの、その後の結婚関係が不安定であったり、離婚を経験したりすることが多いフィリピン人女性を母に持つ場合に最も低い高校在学率となる事は、おおむね妥当な結果といえる。

母国籍と母学歴の交差項を見ることで、母国籍別に見た各学歴段階での効果の母-日本国籍の場合との差 (追加的効果) を明らかにすることができる。それによれば、母の国籍が中国、フィリピン国籍で母の学歴が小中学校である場合にプラスの有意な結果を得ており、これらの国籍の母を持つ場合、その学歴の低さによるネガティブな影響が緩和されている事がわかる。一方、短大/高専や大学/大学院といった学歴を持つプラスの影響が低減している事は母の学歴と子どもの教育達成の関係が母-日本国籍の場合よりも弱い可能性を示すものである¹³。なお、クロス集計では母-ブラジル国籍の場合に母の学歴と子どもの高校

在学率の間に非常に強い相関が見られたが、そうした傾向は多変量解析の結果からは確認されなかった。

父が日本国籍である場合の影響は、母の国籍によって異なることが示された。まず、母・中国籍の場合には父が日本人であることは有意な結果をもたらさない。こうした傾向はクロス集計値でも確認されていたが、これが各種属性による効果を統制した後も確認された事は、中国人女性にとって日本人男性との結婚が必ずしもその子どもの教育達成に相対的な有利な条件を提供するものではない事を意味するだろう。一方、母の国籍がフィリピン、及びブラジルである場合には、父が日本人であることはその子どもの高校在学率に対して大きなプラスの効果をもたらす。こうした背景には中国人カップルの多くが子どもの教育に対して非常に強い意欲を持っており、日本人男性と結婚した場合とそん色ない指導、助言を子どもに対して与えていることを示唆するものである¹⁴。

家族構成に関して、兄弟姉妹数が多いことは、外国籍の母を持つ場合、むしろその子どもの高校在学に対して不利になりにくいことが示された。また、女性であることの追加的効果は母・ブラジル国籍の場合にはむしろ高い高校在学率となることが示された。母子世帯であることの影響は、母・フィリピン国籍の場合にプラスの結果が得られている他は有意な結果が得られなかった。これは母子世帯であることが母・外国籍の場合には母・日本国籍の場合と比較して異ならないか、母・フィリピン国籍の場合のように、さほど不利とならないことを意味している¹⁵。

最後に居住期間が5年以上であることの効果はいずれも大きなプラスの結果となっており、他の要因を統制した後も居住期間の長期化によって高校在学率が大きく上昇する事が示された。その大きさは、クロス集計の場合、国籍ごとの違いがさほど見られなかったのとは異なり、母の国籍がブラジル、フィリピン、及び中国の順に大きくなる。これは、ナショナルレベルで見たそれぞれの国籍の編入様式に照らすならば、妥当な結果といえるだろう。また、(ミクロな個々の事例レベルでは別として) マクロなレベルで見た場合、分節化された同化理論が想定するような下降同化が見られないことを意味する。一方で、いずれの場合も、それ自体の大きさによって外国籍の母を持つことのネガティブな影響を全て相殺できるほどではない点は現場レベルでの報告と一致するものである。

表 8 高校在学率に関するプロビット推定による推定結果

(次頁左下段からの続き)

従属変数：高校在学率	推定結果	母国籍*父日本人	
母・学歴 (Ref.=高卒)		母・中国*父日本人	0.02
小中学校	-0.67 ***	母・フィリピン*父日本人	0.39 ***
短大/高専	0.22 ***	母・ブラジル*父日本人	0.64 ***
大学/大学院	0.26 ***		
		母国籍*兄弟姉妹数	

兄弟姉妹数（人）	-0.08 ***	母-中国*兄弟姉妹数	0.10 **
母子世帯	0.05 ***	母-フィリピン*兄弟姉妹数	0.04 *
女性	-0.23 **	母-ブラジル*兄弟姉妹数	0.07 *
母国籍（Ref.=日本）		母国籍*母子世帯	
母-中国	-1.33 ***	母-中国*母子世帯	0.15
母-フィリピン	-1.75 ***	母-フィリピン*母子世帯	0.43 ***
母-ブラジル	-1.55 ***	母-ブラジル*母子世帯	- -
母国籍*母学歴		母国籍*女性	
母-中国*小中学校	0.20 ***	母-中国*女性	0.03
母-中国*短大／高専	-0.17 *	母-フィリピン*女性	0.04
母-中国*大学／大学院	-0.08	母-ブラジル*女性	0.14 **
母-フィリピン*小中学校	0.31 ***	母国籍*居住期間5年以上	
母-フィリピン*短大／高専	-0.05	母-中国*居住期間5年以上	0.84 ***
母-フィリピン*大学／大学院	-0.15 **	母-フィリピン*居住期間5年以上	0.69 ***
母-ブラジル*小中学校	-0.02	母-ブラジル*居住期間5年以上	0.46 ***
母-ブラジル*短大／高専	-0.41 ***	統制変数	省略
母-ブラジル*大学／大学院	-0.17 *	標本サイズ	282,330

（前頁右上段に続く）

注1：* $p \leq 0.05$, ** $p \leq 0.01$, *** $p \leq 0.001$

注2：推定に当たっては欠測値を除いた。

出所：筆者推定

7. 考察：移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間移動

以上の結果から本研究における探求課題に対して答えたい。まず、外国籍の母を持つ場合、その子どもの高校在学率は両親ともに日本人である場合よりも平均的に見て低くなることが確認された。また、日本国籍の父を持つ場合、そういったネガティブな影響は緩和されるが、その全てを打ち消すほどではない。また、母の国籍の影響の大きさは国籍によって異なるが、それは国籍ごとの編入様式に照らして妥当なものといえる（探求課題1）。しかしながら、母の学歴、ジェンダー、兄弟姉妹数、母子世帯であるといった要因からは、両親ともに日本人、あるいは母が日本人である場合に比較して、ネガティブな影響を受けにくい事が示された（探求課題2-5）。また、日本での居住期間の長期化は相対的に大きなプラスの影響を及ぼすことが示され、マクロレベルでは下降同化が起きていないことが示された一方、

外国籍の母を持つこと自体を相殺するほどではないことも示された（探求課題6）。

こうしたことから、本研究の命題に対しては以下のように答える事ができるだろう。すなわち、少なくとも両親のいずれかに外国籍の親を持つ子どもの教育達成は、日本人を両親に持つ場合と比較して平均的に低くなる傾向が見られた。その程度は母の人的資本、家族形態、ジェンダーによって異なるものの、それらの要因による影響の大きさは、日本人を両親に持つ場合よりもむしろ小さい。これは移民第二世代の教育達成の低さは外国籍の親を持つこと、つまり異なるエスニシティに属する事そのものに起因する部分が大きく、親の学歴に代表される階層的地位、及びそれを取り巻く編入様式との関連では、それらの影響はむしろ縮小することを意味する。これは移民のもともとの階層的地位の低さが世代を超えて拡大再生産されるという分節化された同化理論が想定するメカニズムとは異なるものであり、日本において同理論が妥当しないことを意味するものである。

もちろん、日本の学校をフィールドとした先行研究において、個々の生徒の適応過程において、不協和型文化変容とでもいうべき分節化された同化理論が示すものとよく似た現象が観察されたことは事実である。しかしながら、それは主に学校内部での現象にとどまり、学校外の社会における階層的地位の再生産につながるメカニズムとの結びつきは弱いと考えるのが妥当であろう。こうした結論は分節化された同化理論を欧州に应用する際に、欧州社会には米国のような大きな階層的格差が存在しない事を指摘した Vermeulen (2010) と同様の現象であると捉えならば、納得がいくものである。

もちろん、なぜ日本において移民第二世代の教育達成と親の階層的地位との関連が弱いのかという事については、より詳細な考察を要するものであることは言うまでもない¹⁶。例えばこれは日本における移民第一世代が子どもの教育に対してより強い意欲 (Aspiration) を持っており、それは特に学歴が低い層や母子世帯で顕著であるためとも考えられる。これは移民研究において一般的に低学歴層や貧困層でその能力面における Positive Selection の存在が指摘されている事を鑑みれば、有力な解釈の候補一つといえよう。一方、外国籍を持つ高学歴層の親では日本人の両親を持つ場合に比べてその人的資本を効率的に社会経済的資源に変換する事ができないと考えられる事から (e.g. 是川 2015), 学歴上昇の効果が低減すると考えられる。その結果、低学歴層での相対的優位性と高学歴層での相対的劣位性が相まって、親の階層的地位と移民第二世代の教育達成との関連が弱まると考えれば整合的である。

しかしながら、本データのような大規模調査データから直接、そのように結論付ける事は難しい。また、親の子どもの教育に対する態度を調査した先行研究においても、同じような属性を持つ日本人家庭との比較という形で分析したものは管見の限り見当たらない事も、同問題を解くことを難しくしている。更に、意欲の強さだけで、説明できるのかという問題もあるだろう。日本における移民第二世代に対する編入様式は決して好ましいものとは言えないはずであり、そういった他の要素との関連も重要になってくる。

その一方で多変量解析の結果によれば、最も好条件な場合を想定したとしても¹⁷、外国籍

の母を持つ場合の子どもの高校在学率は日本人を両親に持つ場合よりも低いという事を忘れてはならない。これは日本語教育支援など外国にルーツを持つ子どもたちに対してより一層の、そして継続的な支援が必要であることを示すものであり、これは先行研究が繰り返し訴えてきた状況の正しさを改めて確認するものである。

表 9 最も好条件の場合における高校在学率の差

母・国籍	係数の和	条件
中国	-0.29 ***	母・小中学校卒，国内居住期間 5 年以上
フィリピン	-0.32 ***	母・小中学校卒，母子世帯，国内居住期間 5 年以上
ブラジル	-0.47 ***	母・小中学校卒，父日本人，国内居住期間 5 年以上

注 1：* $p \leq 0.05$, ** $p \leq 0.01$, $p \leq 0.001$

注 2：係数はプロビット推定値であり，多変量解析の結果の内，有意な係数を合計したもの。有意性については別途算出した。

出所：筆者推定

最後に本研究はこれまで行われることの少なかった大規模調査データによる移民第二世代の教育達成に関する定量的分析結果である点，その意義は大きいといえるものの，国勢調査データには含まれていない重要な変数も多く，また横断面データであることから明らかにされたのは，変数間の相関関係であって厳密な意味での因果関係ではないといった限界を有する事を指摘しておきたい。今後は移民の移住過程により特化した調査を企画するなどして，より詳細なデータを基にここで明らかにされなかった論点について明らかにしていきたい。また，本研究は高校在学率に焦点を絞った研究であるが，今後は大学進学等にも視野を広げる必要もある。

【注】

- 1 もちろん，厳密には外国生まれ日本育ちの移民第 1.5 世代など，より細かな分類も行われているが，本研究では必要な場合以外は移民第二世代という呼称を用いる。
- 2 ちなみに公立学校に限定されるが，日本の小学校から高校までの学校に在籍する外国籍児童生徒数は，平成 28 年度で 80,119 人であり日本語指導が必要な生徒数よりもはるかに多い（文部科学省 2017）。
- 3 例えば，米国において移民の子どもの教育達成についての研究が見られ始めたのは 1990 年代半ば（Vermeulen 2003: 965）であり，これは 1965 年の移民法改正によって，非ヨーロッパ圏からの国際移民が増加してからおよそ 30 年後のことである。
- 4 高等専門学校（高専）を含む。
- 5 一方，移民第二世代の義務教育段階での不就学／未就学率が高いとする研究者もいる（e.g.

奴久妻 2014)。ただし、後述するように国勢調査の結果を見る限り、義務教育段階での移民第二世代の不就学率は高くないとみる事も可能である。

- 6 以上の点について以下で詳述する。第一に、直線的な同化の場合、米国では 20 世紀初頭の欧州からの移民と同様のパターンであると理解される。しかし、当時よりもはるかにグローバル化が進んだ現在、仮に高い学歴や語学力を持った高度技能移民であっても、受け入れ社会への直線的な同化を仮定するのは適当なのか、という問題意識がここで見られる。第 2 に、米国では大都市インナーシティを中心に非常に過酷な貧困層が存在する。分節化された同化理論はこのアンダークラスへの移民の子どもの同化が、下方移動 (downward mobility) の主要因の一つであるとされる。ただし、これは他の国では必ずしも見られないものであり、下方移動は常に可能性のレベルで論じられることとなる。第 3 の論点は、第 2 の論点とも関連するが、分節化された同化理論では恒久的な貧困 (permanent poverty) が、その帰結として見られるとする。しかし、これは移民受け入れの歴史が長い米国ではいざ知らず、それ以外の国においては経験的にも検証不可能な命題であるといえる (Vermeulen 2010: 1225-6)。
- 7 ほぼ同じ理由から、カナダでも同理論の応用可能性自体については否定的な結論が得られている (e.g. Boyd 2002)。ただ、それは現象面の応用可能性であり、分析枠組みとしての妥当性は肯定されている。
- 8 Chiswick and DebBurman (2005) に代表されるように、経済学の分野でも同様の研究が行われてきている。その場合、人的資本論により焦点を当てた分析を行う傾向にあり、分節化された同化理論への言及は稀である。しかし、統制変数まで含めると、共通の変数に基づいた研究が多くみられるのも事実である。また、得られた結果についても、共通性が多いといえよう。
- 9 国勢調査における続き柄が「世帯主の子」、及び「世帯主の孫」である者に限定した。
- 10 よって、クロス集計や多変量解析の際には抽出確率の逆数をウェイトとして乗じることを用いている。多変量解析の結果表にある標本サイズはウェイトを乗じる前のものであるため、合計値はクロス集計値とは一致しない点に注意。
- 11 日本の学齢は 4 月 1 日時点での年齢を基準に定められており (文部科学省 2014b)、本分析における高校学齢期とは、4 月 1 日時点で満 15-17 歳の者を指す。ただし、国勢調査データでは誕生日までしか分からないため、4 月 1 日生まれの者を 2 日生まれ以降の者と区別できないため、4 月 1 日時点で満 15-18 歳のものを対象とする。なお、国勢調査は 10 月 1 日時点での情報であるため、3 月末時点の月齢に 6 か月を足した値となる。
- 12 なお、母学歴と父学歴は強い相関があると考えられることから、母の学歴を見ることでおおむね足りると考えられる。また、父母両方の学歴を投入する場合、両者は独立とは言えないことからいずれか一方のみを投入する事が望ましいともいえる。
- 13 国勢調査では学歴の取得地を調査していないが、労働市場における職業的地位達成の場合と異なり、子どもの教育達成に対する母親の学歴の影響は、夫の学歴や様々な情報リテラシー一般と強く関連すると考えられることから、学歴の取得地そのものが大きく影響するとは考えにくい。ここで高い学歴のプラスの効果が低減しているのは、学歴の取得地そのものの影響ではなく、配偶者の学歴と経済的地位の結びつきや、情報リテラシーの発揮の程度が低減することによるものであろう。

-
- 14 こうした傾向は高学歴者に限定された情報ではあるが, Liu-Farrer (2011) や坪谷 (2008) に詳しい.
- 15 クロス集計で母-中国籍の場合に母子世帯でむしろ高い高校在学率を示したことは, 何らかの属性構成の影響によるものであったといえる.
- 16 なお, 本研究の結果の妥当性を検証するため, 2000 年の国勢調査個票データを用いて, 同様の分析を行ったところ, 本研究とほぼ同じ結果が得られた. また, 2000 年と 2010 年のデータをプールして本研究で用いた多変量解析のモデルとともに, この間の経年変化を検出するモデルを推定したところ, 全体として外国籍の母を持つ子どもの高校在学率は上昇する傾向が確認されたものの, 各属性の影響を測定した係数の大小関係自体にはほとんど変化が見られなかった. つまり, これは 2010 年とほぼ同じ構造が既に 2000 年に既に見られたという事を意味する. 以上の事から, 本研究で明らかにされたことは, 一過性のものではなく, ある程度構造的なものとして存在していると考えられる.
- 17 兄弟姉妹数の増加によるネガティブな効果が, 母-外国籍の場合はより小さいことから兄弟姉妹数を多くすれば, 理論的には日本人と同じかそれ以上の高校在学率を想定する事も可能であるが, それは非現実的であるためここでは考慮していない.

【参考文献】

- 阿部彩 「子どもの貧困——日本の不平等を考える」 岩波新書 1157, 岩波書店.
- Bauer, P. and R. T. Riphahn 2007 "Heterogeneity in the Intergenerational Transmission of Educational Attainment: Evidence from Switzerland on Natives and Second-generation Immigrants", *Journal of Population Economics*, Vol.20, pp.121-148.
- Boyd, M. 2002 "Educational Attainments of Immigrant Offspring: Success or Segmented Assimilation?" *International Migration Review*, Vol.36, No.4, pp.1034-1060.
- Bygren, M. and R. Szulkin 2010 "Ethnic Environment During Childhood and the Educational Attainment of Immigrant Children in Sweden", *Social Forces*, Vol.88, No.3, pp.1305-2330.
- Chiswick, B.R. and N. DebBurman 2004 "Educational Attainment: Analysis by Immigrant Generation", *Economics of Education Review*, Vol.23, pp.361-79.
- Chitose, Y. 2008 "Compulsory Schooling of Immigrant Children in Japan: A Comparison Across Children's Nationalities", *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.17, No.2, pp.157-187.
- Crul, M. and H. Vermeulen 2003 "The Second Generation in Europe", *International Migration Review*, Vol.37, No.4, pp.965-86.
- Dronkers, J. and F. Fleischmann 2008 "The Educational Attainment of Second Generation Immigrants from Different Countries of Origin in the EU Member-States", *Department of Political and Social Sciences, European University Institute*, pp.1-38
- Dustmann, C., T.Frattini and G. Lamzara 2012 "Education of Second-generation Immigrants", *Economic Policy*, January, pp.143-185.
- Fischer, M.J. 2010 "Immigrant Educational Outcomes in New Destinations: An Exploration of High School Attrition", *Social Science Research*, Vol.39, pp.627-41.
- 外国人集住都市会議 2012 「外国人集住都市会議 東京 2012 報告書」 外国人集住都市会議.
- Graaf, W. D. and K. V. Zenderen 2009 "Segmented Assimilation in the Netherlands? Young Migrants and Early School Leaving", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.32, No.8, pp.1470-88.
- Hallar W., A. Portes, and S.M. Lynch 2011 "Dreams Fulfilled, Dreams Shattered: Determinants of Segmented Assimilation in the Second Generation", *Social Forces*, Vol.80, No.3, pp.733-762.
- Heath, A. F., C. Rethon, and E. Kilpi 2008 "The Second Generation in Western Europe: Education, Unemployment, and Occupational Attainment", *Annual Review of Sociology*, Vol. 34, pp.211-35.
- Hirschman, C. 2001 "The Educational Enrollment of Immigrant Youth: A Test of the Segmented-Assimilation Hypothesis", *Demography*, Vol.38, No.3, pp.316-336.
- Ishida K. et al. 2016 "The Academic Achievement of Immigrant Children in Japan: AN Empirical Analysis of the Assimilation Hypothesis," *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, No.10, pp.93-107.
- 石田賢示 2017 「外国籍の親をもつ子どもの教育機会に関する分析—国勢調査個票データ

- による実証分析—」、『日本教育社会学会第 69 回大会口頭報告』、一橋大学。
- Jakobsen, V. 2003 "The Educational Attainment of the Children of the Danish 'Guest Worker' Immigrants", *IZA Discussion Paper Series*, No.749, pp.1-42.
- Jonsson, J. O. and F. Rudolphi 2011 "Weak Performance--Strong Determination: School Achievement and Educational Choice among Children of Immigrants in Sweden", *European Sociological Review*, Vol.27, No.4, pp.487-508.
- 鍛冶致 2007 『中国出身性との進路規定要因—大阪の中国帰国生徒を中心に』 「教育社会学研究」, 第 80 集, pp.331-349.
- 2017 「日本における移民児童の高校進学率とその規定要因—2010 年国勢調査データを利用したロジスティック回帰分析—」、『日本教育社会学会第 69 回大会口頭報告』、一橋大学。
- 児島明、2006、『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィ—』勁草書房。
- 是川夕 2012 『日本における外国人の定住化についての社会階層論による分析—職業達成と世代間移動に焦点を当てて—』, *ESRI Discussion Paper Series* No.283, pp.1-29.
- 2015 「外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容—外国人労働者の経済的達成の特徴、及びその決定要因の観点から—」『人口問題研究』(国立社会保障・人口問題研究所) 第 71 巻第 2 号、pp.122-40。
- Korekawa, Y 2016 "Educational Attainment and its Determinants of Immigrant Children in Japan: Focusing on High School Enrollment", (アメリカ人口学会年次総会、ポスターセッション、2016/03、ワシントン D.C. 米国)
- Kristen, C. and G. Nadia 2007 "The Educational Attainment of the Second Generation in Germany: Social origins and Ethnic Inequality, *IAB Discussion Paper*, No.2007,4, pp.1-33.
- Liu-Farrer, G., 2011, *Labour Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*, Routledge.
- Luthra, R. R. 2010 "Assimilation in a New Context: Educational Attainment of the Immigrant Second Generation in Germany", *ISER Working Paper*, No, 2010-21, pp.1-62.
- 宮島喬・太田晴雄 2005 「外国人の子どもと日本の教育 不就学問題と多文化共生の課題」東京大学出版会。
- 文部科学省 2014a 「帰国・外国人児童生徒教育等に関する施策概要 (文部科学省ホームページ)」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm (最終アクセス日 2014 年 8 月 11 日)
- 2014b 「小・中学校への就学について (文部科学省ホームページ)」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1309966.htm (最終アクセス日 2014 年 8 月 11 日)
- 2013 「『日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成 24 年

- 度)』の結果について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/04/1332660.htm (最終アクセス日 2014年8月11日)
- 2017 「『日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成28年度)』の結果について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm (最終アクセス日 2017年10月20日)
- 奴久妻俊介 2014 「日本における外国人児童生徒「不就学」の実態調査—都道府県教育委員会への質問調査より—」, 『多文化関係学』11, pp.87-98.
- Portes, A and M. Zhou 1993 "The New Second Generation: Segmented Assimilation and Its Variants", *Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol.530, pp.74-96.
- Portes, A. P. Fernández-Kelly, and W. Haller 2005 "Segmented Assimilation on the Ground: The New Second Generation in Early Adulthood", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.28, No.6, pp.1000-1040.
- Portes, A. and R. Rumbaut, 2001, *Legacies: the Story of the Immigrant Second Generation*, University of California Press. (=2014、村井忠政他訳、『現代アメリカ移民第二世代の研究—移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店。
- Riphahn, R.T. 2005 "Are There Diverging Time Trends in the Educational Attainment of Nationals and Second Generation Immigrants?" *Journal of Economics and Statistics*, Vol.225. No.3, pp.325-346.
- Riphahn, R. T. 2003 "Cohort Effects in the Educational Attainment of Second Generation Immigrants in Germany: An Analysis of Census Data", *Journal of Population Economics*, Vol.16, pp.711-37.
- Schnepf, S. V. 2007 "Immigrants' Educational Disadvantage: An Examination across Ten Countries and Three Surveys", *Journal of Population Economics*, Vol.20, pp.527-45.
- 清水陸美 2006 「ニューカマーの子どもたち——学校と家族の間の日常世界——」 勁草書房.
- Silberman, R., R. Alba, and I. Fournier 2007 "Segmented Assimilation in France? Discrimination in the Labour Market against the Second Generation", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.30, No.1, pp.1-27.
- 高畑幸 2003 『国際結婚と家族——在日フィリピン人による出産と子育ての相互扶助』, (「講座 グローバル化する日本と移民問題第II期第4巻 移民の居住と生活」駒井洋監修・石井由香編著, pp.255-291 所収), 明石書店.
- Takenishita, H., Y. Chitose, S. Ikegami and E. A. Ishikawa 2013 "Segmented Assimilation, Transnationalism, and Educational Attainment of Brazilian Migrant Children in Japan", *International Migration* 2013, pp.1-16.
- Thomson, M. and M. Crul 2007 "The Second Generation in Europe and the United States: How is the Transatlantic Debate Relevant for Further Research on the European Second Generation?" *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.33. No.7, pp.1025-1041.
- 坪谷美欧子、2008、『『永続的ソジョナー』中国人のアイデンティティ』有信堂。

Vermeulen, H. 2010 "Segmented Assimilation and Cross-national Comparative Research on the Integration of Immigrants and Their Children", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.33, No.7, pp.1214-1230.